

平成 27 年 度

広島県歳入歳出決算説明資料

広 島 県

目 次

1	決算総括	1
2	決算概要	
(1)	一般会計の決算	
ア	予算額と決算額	2
イ	実質収支額と単年度収支額	2
ウ	歳入決算の状況	3
エ	歳出決算の状況	6
(2)	特別会計の決算	
ア	会計別収支状況	10
イ	収入未済額	11
ウ	事業繰越額	11
エ	不用額	11
3	決算事項別説明	
(1)	一般会計歳入の内訳	12
(2)	一般会計歳出の内訳	17
(3)	特別会計歳入の内訳	28
(4)	特別会計歳出の内訳	36

1 決算総括

一般会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		998,230,000	
予算現額 (①)		1,029,177,066	
歳入決算額 (②)		1,002,920,036	97.4% (②/①)
歳出決算額 (③)		996,612,797	96.8% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		6,307,239	
翌 年 す べ へ き 繰 財 源	継続費逡次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	4,048,019	
	事故繰越繰越額	0	
	計 (⑤)	4,048,019	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		2,259,220	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		3,998,602	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		△ 1,739,382	

特別会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		345,917,587	
予算現額 (①)		344,254,950	
歳入決算額 (②)		347,559,641	101.0% (②/①)
歳出決算額 (③)		342,032,561	99.4% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		5,527,080	
翌 年 す べ へ き 繰 財 源	継続費逡次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	64,146	
	事故繰越繰越額	0	
	計 (⑤)	64,146	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		5,462,934	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		5,309,511	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		153,423	

※ 四捨五入の関係で、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある(以下同じ。)

2 決算概要

(1) 一般会計の決算

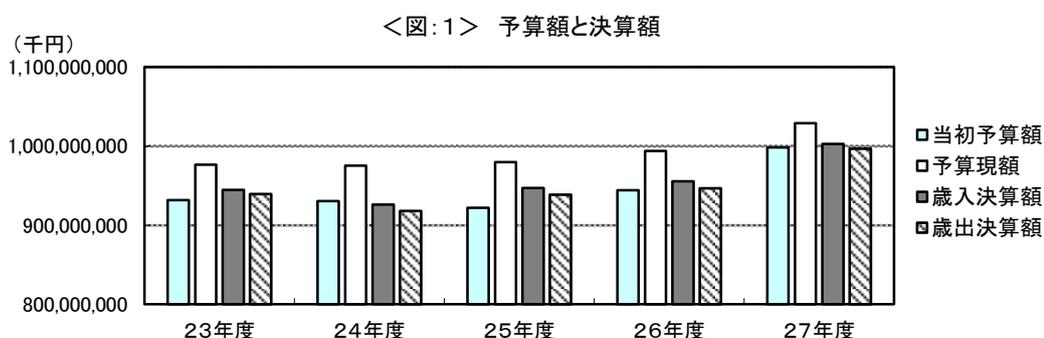
ア 予算額と決算額

○ 平成27年度は、歳入・歳出決算額とも前年度決算額を上回った。

(単位:千円, %)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
当初予算額	931,860,000 (△ 0.5)	930,460,000 (△ 0.2)	922,070,000 (△ 0.9)	944,320,000 (2.4)	998,230,000 (5.7)
予算現額	976,533,201 (△ 4.1)	975,304,035 (△ 0.1)	980,008,114 (0.5)	993,905,951 (1.4)	1,029,177,066 (3.5)
歳入決算額	944,802,896 (△ 4.0)	926,107,141 (△ 2.0)	947,147,989 (2.3)	955,684,247 (0.9)	1,002,920,036 (4.9)
歳出決算額	939,486,471 (△ 3.3)	918,005,427 (△ 2.3)	938,763,922 (2.3)	946,801,350 (0.9)	996,612,797 (5.3)

(注) ()内数値は、前年度に対する伸び率を示す。

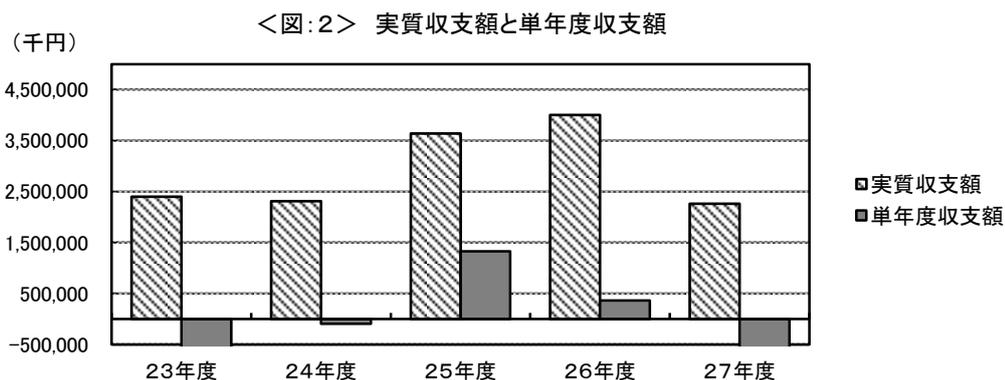


イ 実質収支額と単年度収支額

○ 単年度収支額が、3年ぶりに赤字となった。

(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入歳出差引額①	5,316,425	8,101,714	8,384,067	8,882,897	6,307,239
翌年度繰越財源②	2,916,799	5,793,847	4,748,185	4,884,295	4,048,019
実質収支額③=①-②	2,399,626	2,307,867	3,635,882	3,998,602	2,259,220
前年度実質収支額④	4,587,755	2,399,626	2,307,867	3,635,882	3,998,602
単年度収支額⑤=③-④	△ 2,188,129	△ 91,759	1,328,015	362,720	△ 1,739,382



ウ 歳入決算の状況

(ア) 財源科目別決算額

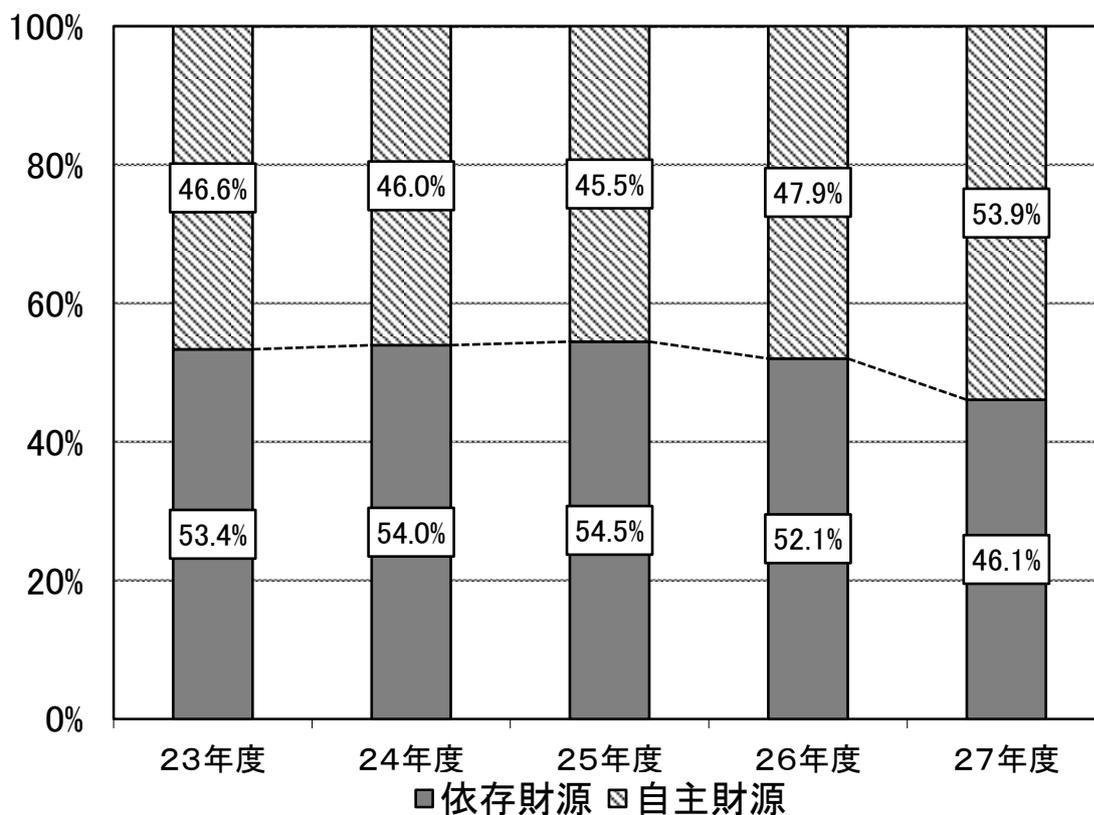
歳入全体で、対前年度比104.9%に増加した。

- 自主財源の柱である県税収入は、税率引上げの影響による地方消費税の増などにより、対前年度比113.3%に増加した。
- 地方消費税清算金は、地方消費税の税率が引き上げられた影響のため、対前年度比168.3%に増加した。
- 使用料及び手数料は、公立高等学校授業料無償制の見直しによる授業料収入の増などにより、対前年度比120.7%に増加した。
- 財産収入は、公有財産売却収入の減などにより、対前年度比71.0%に減少した。
- 繰入金は、取崩額の減などによる基金繰入金の減により、対前年度比68.9%に減少した。
- 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の減などにより、対前年度比91.4%に減少した。
- 県債は、臨時財政対策債の発行額の減などにより、対前年度比78.6%に減少した。

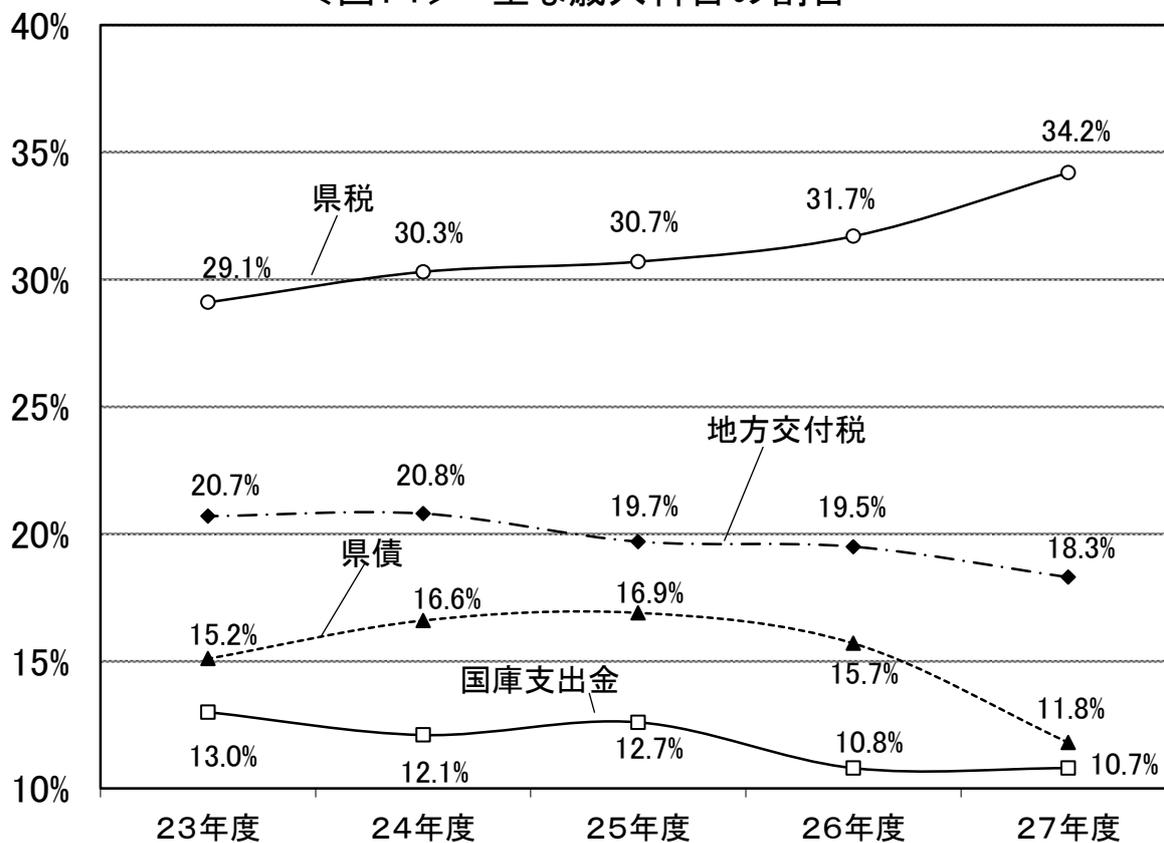
(単位:千円)

		26年度	27年度	差引額	
				対前年度比	
自主財源	県 税	302,820,323	343,173,757	40,353,434	113.3%
	地方消費税清算金	66,195,172	111,432,484	45,237,312	168.3%
	分担金及び負担金	3,546,481	3,996,325	449,844	112.7%
	使用料及び手数料	7,583,956	9,152,197	1,568,241	120.7%
	財産収入	3,857,558	2,737,788	△ 1,119,770	71.0%
	寄附金	20,236	30,350	10,114	150.0%
	繰入金	20,645,393	14,232,628	△ 6,412,765	68.9%
	繰越金	8,384,067	8,882,897	498,830	105.9%
	諸収入	45,122,756	47,076,585	1,953,829	104.3%
	(小計)	458,175,942	540,715,011	82,539,069	118.0%
依存財源	地方譲与税	55,971,474	51,177,509	△ 4,793,965	91.4%
	地方特例交付金	1,011,007	1,043,372	32,365	103.2%
	地方交付税	186,563,390	183,962,203	△ 2,601,187	98.6%
	交通安全対策特別交付金	646,256	688,576	42,320	106.5%
	国庫支出金	103,098,999	107,317,248	4,218,249	104.1%
	県 債	150,217,179	118,016,117	△ 32,201,062	78.6%
	(小計)	497,508,305	462,205,025	△ 35,303,280	92.9%
一般会計歳入合計		955,684,247	1,002,920,036	47,235,789	104.9%

<図:3> 自主財源と依存財源の割合



<図:4> 主な歳入科目の割合



(イ) 不納欠損額

(単位:千円)

科 目	26年度	27年度	対前年度比	主 な も の	
				区 分	金 額
県 税	752,429	665,523	88.4%	個人県民税 533,432- 個人事業税 26,006-	自動車税 53,136- 不動産取得税 24,949-
分担金及び負担金	5,227	5,046	96.6%	児童措置費負担金 4,990- 児童福祉総務費負担金 56-	
使用料及び手数料	1,879	713	37.9%	公有水面使用料 198- 海岸使用料 132-	
財 産 収 入	0	6	皆増	県公舎貸付料 6-	
諸 収 入	123,424	84,683	68.6%	延滞金 52,102- 違約金及び延滞利息 5,678- 重加算金 5,261-	戻入金及び返還金 16,583-
合 計	882,959	755,971	85.6%		

(ウ) 収入未済額

(単位:千円)

科 目	26年度	27年度	対前年度比	主 な も の		
				区 分	金 額	対前年度比
県 税	7,153,097	6,343,434	88.7%	個人県民税	4,649,378	89.9%
				軽油引取税	515,774	95.1%
				不動産取得税	514,077	79.6%
分担金及び負担金	344,728	51,555	15.0%	児童措置費負担金	48,958	103.5%
				児童福祉総務費負担金	2,596	108.0%
使用料及び手数料	44,332	16,698	37.7%	高等学校使用料	8,704	107.4%
				施設使用料	3,084	83.8%
				海岸使用料	2,199	101.2%
国 庫 支 出 金	23,526	0	0.0%			
財 産 収 入	6	0	0.0%			
諸 収 入	863,763	754,235	87.3%	戻入金及び返還金	193,500	89.1%
				延滞金	150,855	66.4%
				雑収	123,331	101.4%
合 計	8,429,451	7,165,922	85.0%			

エ 歳出決算の状況

(ア) 歳出目的別・性質別決算額

歳出全体で、対前年度比105.3%に増加した。

- 総務費は、退職手当の減などにより、対前年度比77.9%に減少した。
- 衛生費は、地域医療介護総合確保基金への積立金の増などにより、対前年度比108.2%に増加した。
- 土木費は、直轄国道改修費負担金等の減による道路新設改良費の減などにより、対前年度比91.6%に減少した。
- 警察費は、給与改定等に伴う職員給与費の増による警察本部費の増などにより、対前年度比103.5%に増加した。
- 教育費は、耐震化工事に係る事業量の増、高等学校等就学支援金事業の増による高等学校管理費の増などにより、対前年度比101.4%に増加した。
- 諸支出金は、地方消費税率の引上げの影響による地方消費税清算金の増などにより、対前年度比158.3%に増加した。

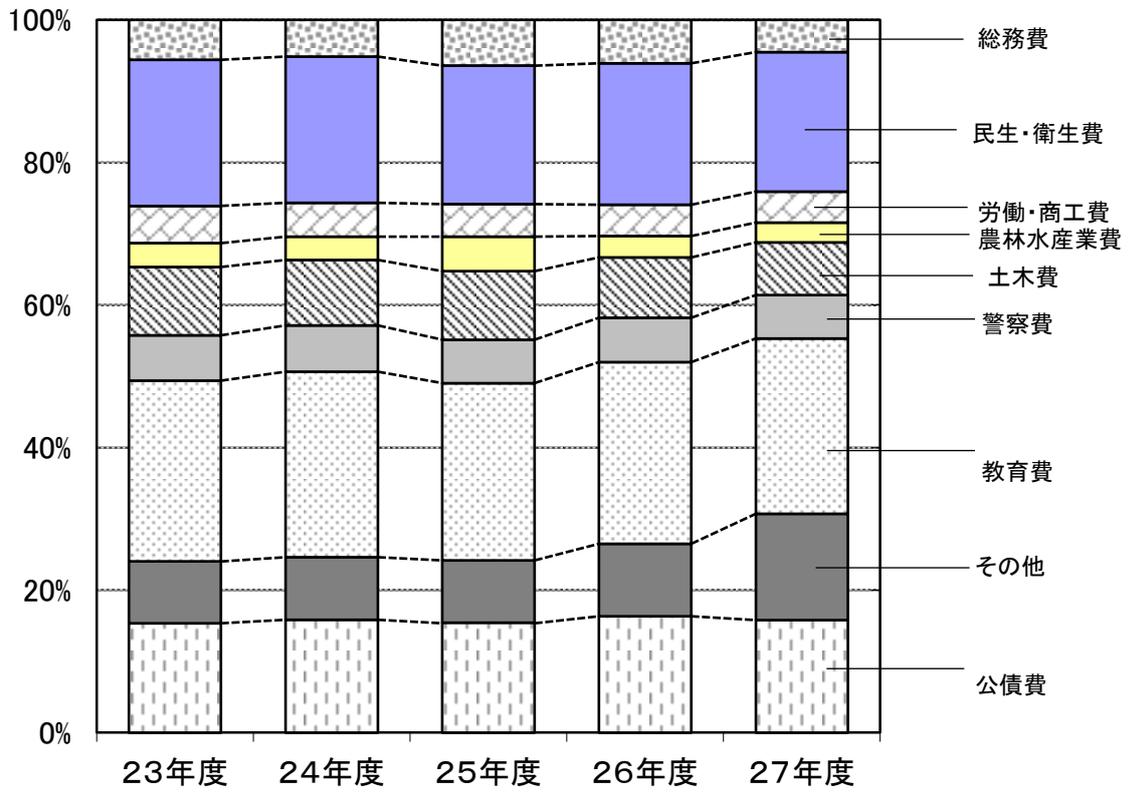
<目的別>

(単位:千円)

	26年度	27年度	差引額	対前年度比
議 会 費	1,963,751 (0.2%)	1,920,108 (0.2%)	△43,643	97.8%
総 務 費	57,625,525 (6.1%)	44,879,151 (4.5%)	△12,746,374	77.9%
民 生 費	110,879,516 (11.7%)	111,890,694 (11.2%)	1,011,178	100.9%
衛 生 費	77,144,733 (8.2%)	83,450,570 (8.4%)	6,305,837	108.2%
労 働 費	4,213,913 (0.5%)	4,177,387 (0.4%)	△36,526	99.1%
農 林 水 産 業 費	28,359,633 (3.0%)	27,635,323 (2.8%)	△724,310	97.4%
商 工 費	37,314,889 (3.9%)	39,158,721 (3.9%)	1,843,832	104.9%
土 木 費	80,211,275 (8.5%)	73,448,932 (7.4%)	△6,762,343	91.6%
警 察 費	58,780,478 (6.2%)	60,854,859 (6.1%)	2,074,382	103.5%
教 育 費	241,477,901 (25.5%)	244,950,720 (24.6%)	3,472,819	101.4%
災 害 復 旧 費	3,006,210 (0.3%)	2,670,635 (0.2%)	△335,575	88.8%
公 債 費	154,609,105 (16.3%)	157,170,995 (15.8%)	2,561,890	101.7%
諸 支 出 金	91,214,421 (9.6%)	144,404,702 (14.5%)	53,190,281	158.3%
予 備 費	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	—
一般会計歳出合計	946,801,350 (100.0%)	996,612,797 (100.0%)	49,811,447	105.3%

※ 下段()は、構成比を示す。

<図:5> 歳出決算における目的別構成比



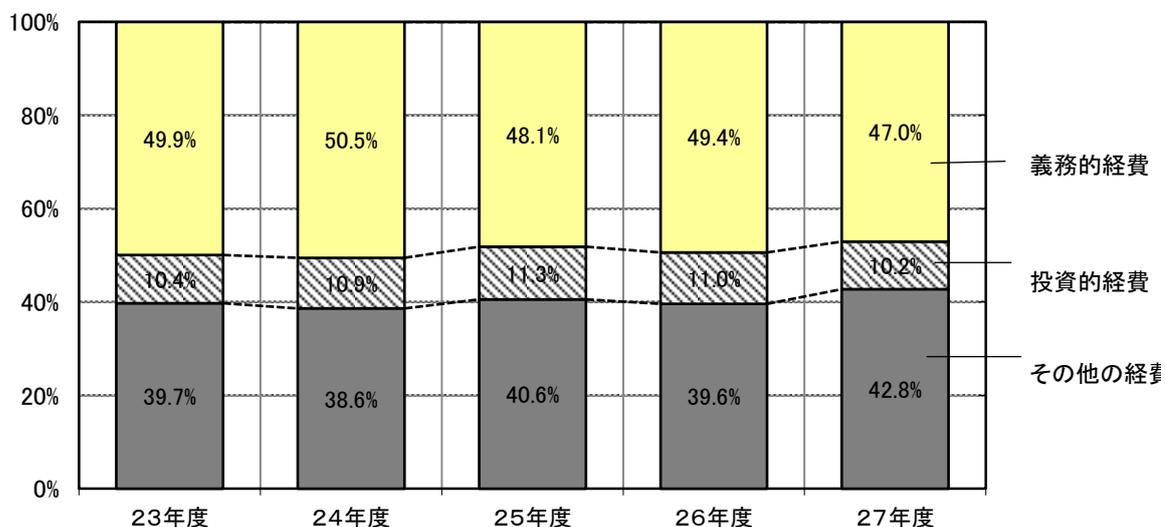
<性質別>

(単位:千円)

		26年度	27年度	対前年度比
義務的経費	人件費	288,344,767 (30.4%)	287,525,619 (28.8%)	99.7%
	扶助費	25,103,940 (2.7%)	24,949,274 (2.5%)	99.4%
	公債費	153,973,047 (16.3%)	156,507,587 (15.7%)	101.6%
	(小計)	467,421,754 (49.4%)	468,982,480 (47.0%)	100.3%
投資的経費	普通建設事業費	101,334,040 (10.7%)	99,162,800 (9.9%)	97.9%
	災害復旧事業費	3,104,786 (0.3%)	2,678,538 (0.3%)	86.3%
	(小計)	104,438,826 (11.0%)	101,841,338 (10.2%)	97.5%
その他の経費	物件費	24,557,326 (2.6%)	25,111,723 (2.5%)	102.3%
	維持補修費	10,356,711 (1.1%)	9,090,727 (0.9%)	87.8%
	補助費等	279,439,807 (29.5%)	344,114,139 (34.5%)	123.1%
	積立金	29,220,178 (3.1%)	15,909,983 (1.6%)	54.4%
	投資及び出資金	744,012 (0.1%)	354,925 (0.1%)	47.7%
	貸付金	26,587,177 (2.8%)	28,477,347 (2.9%)	107.1%
	繰出金	4,035,559 (0.4%)	2,730,135 (0.3%)	67.7%
	(小計)	374,940,770 (39.6%)	425,788,979 (42.8%)	113.6%
一般会計歳出合計		946,801,350 (100.0%)	996,612,797 (100.0%)	105.3%

※ 下段()は、構成比を示す。

<図:6> 歳出決算における性質別構成比



(イ) 事業繰越額

(単位:千円)

	26年度	27年度	対前年度比	主 な も の
総務費	2,889,335	821,523	28.4%	行政情報化推進費 337,000-
民生費	1,193,687	1,248,243	104.6%	福祉人材確保対策費 766,883-
衛生費	1,411,803	354,164	25.1%	再生可能エネルギー普及促進費 317,523-
労働費	236,711	96,203	40.6%	勤労女性青少年福祉対策費 72,179-
農林水産業費	5,434,349	3,067,131	56.4%	山地治山事業費 425,267-
商工費	568,038	351,450	61.9%	中小企業支援対策費 227,452-
土木費	13,210,743	11,650,026	88.2%	砂防関係事業調査費 2,189,137-
警察費	330,631	15,000	4.5%	交通安全施設整備費 15,000-
教育費	1,304,942	165,591	12.7%	体育施設管理費 85,092-
災害復旧費	2,212,668	207,684	9.4%	過年発生災害土木施設復旧費 68,916-
合計	28,792,906	17,977,015	62.4%	

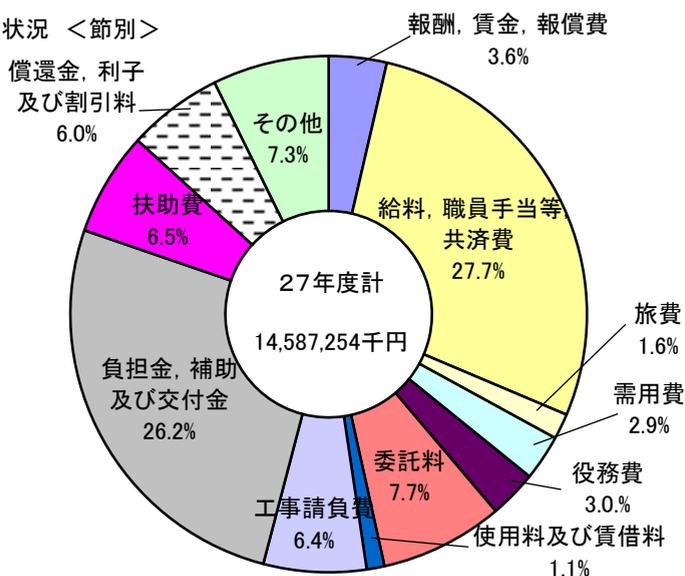
(ウ) 不用額

(単位:千円)

	26年度	27年度	対前年度比	主 な も の
議会費	40,747	57,038	140.0%	議会費 47,355-
総務費	2,946,710	3,011,361	102.2%	一般管理費 1,773,727-
民生費	3,361,443	1,623,254	48.3%	社会福祉総務費 563,476-
衛生費	2,065,000	2,380,981	115.3%	医務費 1,054,046-
労働費	367,696	277,844	75.6%	雇用対策事業費 194,608-
農林水産業費	445,588	476,682	107.0%	治山費 101,396-
商工費	1,535,166	961,748	62.6%	中小企業振興費 636,326-
土木費	1,735,289	662,646	38.2%	土木総務費 241,954-
警察費	322,339	470,538	146.0%	警察本部費 227,799-
教育費	2,584,151	2,867,619	111.0%	教職員費(小学校) 842,477-
災害復旧費	1,525,872	520,833	34.1%	農林水産施設災害復旧費 284,926-
公債費	586,236	488,413	83.3%	公債諸費 283,359-
諸支出金	443,579	388,298	87.5%	配当金交付金 140,761-
予備費	351,879	400,000	113.7%	予備費 400,000-
合計	18,311,695	14,587,254	79.7%	

<図:7> 主な不用額の状況 <節別>

(注)このグラフには、予備費を含まない。



(2) 特別会計の決算

ア 会計別収支状況

収入全体で前年度比98.4%、支出全体で前年度比98.3%に減少した。

- 証紙等特別会計については、エコカー減税の対象範囲の見直しによる自動車取得税の増などにより、収入は対前年度比120.4%、支出は対前年度比122.1%に増加した。
- 港湾特別整備事業費特別会計については、県債償還額の増に伴う繰入金の増などにより、収入は対前年度比116.4%、支出は対前年度比116.8%に増加した。
- 流域下水道事業費特別会計については、処理場工事の増に伴う建設事業費の増などにより、収入は対前年度比107.7%、支出は対前年度比107.3%に増加した。
- 県営住宅事業費特別会計については、土地売却収入の減少に伴う基金積立金の減などにより、収入は対前年度比95.2%、支出は対前年度比99.0%に減少した。

(単位:千円)

	収入済額		支出済額		収入支出 差引額 ③=①-②	翌年度 繰越財源 ④	実質収支額	
	①	対前年度比	②	対前年度比			⑤=③-④	対前年度比
証紙等	(3,786,243)	(47.5%)	(3,534,997)	(44.8%)	(251,245)	(0)	(251,245)	(282.7%)
	4,559,899	120.4%	4,314,618	122.1%	245,281	0	245,281	97.6%
管理事務費	(455,000)	(109.5%)	(444,680)	(109.7%)	(10,321)	(0)	(10,321)	(101.3%)
	455,350	100.1%	446,494	100.4%	8,856	0	8,856	85.8%
公債管理	(314,690,769)	(114.3%)	(314,690,769)	(114.3%)	(0)	(0)	(0)	(-)
	305,703,658	97.1%	305,703,658	97.1%	0	0	0	(-)
母子・父子・ 寡婦福祉資金	(446,840)	(101.0%)	(240,171)	(86.8%)	(206,669)	(0)	(206,669)	(124.7%)
	516,373	115.6%	206,557	86.0%	309,817	0	309,817	149.9%
中小企業 支援資金	(3,337,957)	(97.8%)	(2,118,140)	(103.0%)	(1,219,817)	(0)	(1,219,817)	(90.1%)
	3,051,572	91.4%	1,925,824	90.9%	1,125,747	0	1,125,747	92.3%
農林水産 振興資金	(109,776)	(96.1%)	(11,789)	(49.4%)	(97,987)	(0)	(97,987)	(108.4%)
	115,674	105.4%	24,447	207.4%	91,226	0	91,226	93.1%
県営林 事業費	(868,228)	(559.2%)	(866,752)	(558.2%)	(1,476)	(0)	(1,476)	(皆増)
	896,560	103.3%	870,100	100.4%	26,460	0	26,460	1792.7%
港湾特別 整備事業費	(13,370,821)	(70.1%)	(13,176,775)	(70.7%)	(194,046)	(119,000)	(75,046)	(17.5%)
	15,561,564	116.4%	15,392,301	116.8%	169,264	37,100	132,164	176.1%
流域下水道 事業費	(7,420,091)	(105.5%)	(7,419,107)	(105.5%)	(984)	(91,211)	-(90,227)	-(14655.3%)
	7,990,965	107.7%	7,962,989	107.3%	27,976	27,046	931	-1.0%
県営住宅 事業費	(5,217,007)	(107.0%)	(4,894,644)	(108.8%)	(322,363)	(7,018)	(315,345)	(87.6%)
	4,964,961	95.2%	4,847,282	99.0%	117,679	0	117,679	37.3%
高等学校等 奨学金	(3,647,195)	(106.4%)	(425,361)	(88.0%)	(3,221,833)	(0)	(3,221,833)	(109.4%)
	3,743,065	102.6%	338,292	79.5%	3,404,773	0	3,404,773	105.7%
特別会計 合計	(353,349,926)	(109.7%)	(347,823,185)	(109.8%)	(5,526,741)	(217,229)	(5,309,512)	(97.5%)
	347,559,641	98.4%	342,032,561	98.3%	5,527,080	64,146	5,462,934	102.9%

※ 上段()は、前年度の状況を示す。

イ 収入未済額

(単位:千円)

	26年度	27年度	対前年度比	主 な も の
母子・父子・ 寡婦福祉資金	182,129	184,939	101.5%	貸付金元利収入 180,733-
中支 小企業 援 資 金	1,479,611	1,436,810	97.1%	貸付金元利収入 1,436,806-
農 林 水 産 振 興 資 金	52,349	47,937	91.6%	違約金及び延納利息 38,102-
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	15,326	13,116	85.6%	港湾使用料 12,283-
県 営 住 宅 事 業 費	150,803	138,643	91.9%	住宅使用料 138,268-
高 等 学 校 奨 学 金	71,888	79,310	110.3%	貸出金償還金 78,263-
合 計	1,952,107	1,900,755	97.4%	

ウ 事業繰越額

(単位:千円)

	26年度	27年度	対前年度比	主 な も の
県 営 林 事 業 費	20,134	0	-	
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	149,000	101,300	68.0%	荷捌施設整備費 101,300-
流 域 下 水 道 事 業 費	971,015	781,669	80.5%	芦田川処理区 579,324-
県 営 住 宅 事 業 費	100,138	0	-	
合 計	1,240,287	882,969	71.2%	

エ 不用額

(単位:千円)

	26年度	27年度	対前年度比	主 な も の
証 紙 等	376,537	475,757	126.4%	自動車税及び自動車取得税 306,992-
管 理 事 務 費	20,875	30,359	145.4%	購買費 22,974-
公 債 管 理	213,691	202,056	94.6%	利子 180,062-
母子・父子・ 寡婦福祉資金	111,966	170,198	152.0%	母子・父子・寡婦福祉費 170,198-
中支 小企業 援 資 金	3,934	6,784	172.4%	諸費 2,687-
農 林 水 産 振 興 資 金	4,839	4,105	84.8%	業務管理費 4,105-
県 営 林 事 業 費	5,837	2,801	48.0%	経営事業費 2,800-
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	99,609	80,895	81.2%	公債費 28,968-
流 域 下 水 道 事 業 費	175,223	216,752	123.7%	芦田川流域下水道管理事業費 106,156-
県 営 住 宅 事 業 費	188,268	140,960	74.9%	住宅管理費 92,147-
高 等 学 校 奨 学 金	7,233	8,752	121.0%	高等学校等奨学金 8,752-
合 計	1,208,011	1,339,420	110.9%	